ゆたかな未来へ あなたとともに
証券ジャパン
Securities Japan. Inc.

投資情報ウィークリー

2016 年 2 月 15 日号
調査情報部

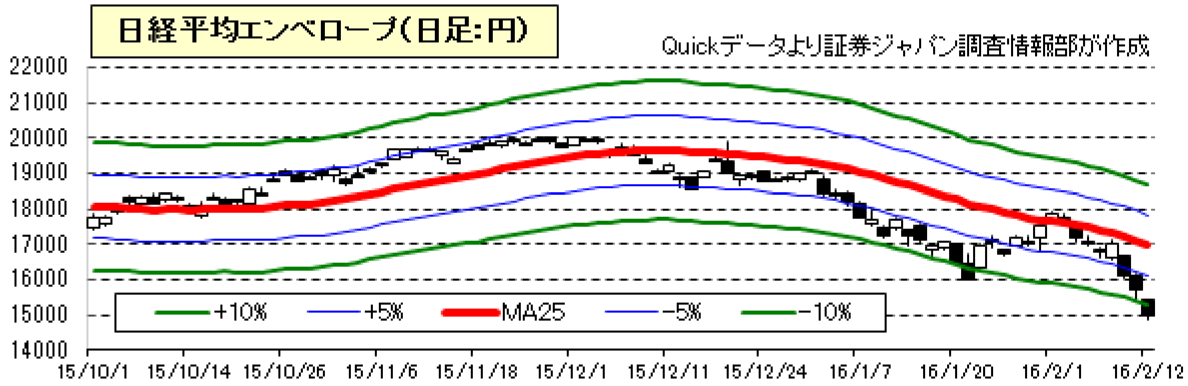
今週の見通し

先週の東京市場は大幅続落となった。弱めの米経済指標に加え、原油先物相場が再び 30 ドル割れとなると、世界経済の先行き不透明感が強まった。また、欧州金融機関の財務リスクが意識されると、リスクオフ機運が一段と高まり、米長期債利回りが急低下、日銀のマイナス金利政策導入をきっかけに低下していた日本の 10 年債利回りも、史上初となるマイナス圏に突入した。日経平均は昨年来安値を更新し、2014 年 10 月 21 日以来、約 1 年 4 か月ぶりに 15000 円を割り込んだ。米国市場は戻り一巡で続落歩調となる中、イエレン FRB 議長の議会証言で 3 月利上げ見通しが後退すると、債券買い株売りの流れが強まった。為替市場でドル円は、イエレン証言でリスク回避の円買いが加速、海外時間に一時 14 年 10 月 31 日以来となる 1 ドル 111 円割れ水準まで円が買われた。ユーロ円も欧州金融株の下落を受けて、円が強含みとなり、一時 13 年 6 月 17 日以来、約 2 年 8 か月ぶりに 1 ユーロ 125 円台を付けた。

今週の東京市場は売られ過ぎから自律反発の可能性があるものの、神経質な動きが続こう。内外経済指標や当局者のコメントなどに左右されつつ、原油、為替、債券の各市場動向をにらみながらの展開となろう。リスクオフの流れが終息するには相応の時間が必要と思われ、当面はディフェンシブセクターや個別材料株への物色が中心となろう。米国市場も同様に経済指標や原油相場の動きを映して弱含みの展開が続こう。為替市場でドル円は、米経済指標をにらんでドル弱含みながら、1 ドル 113 円を挟んだレンジ相場となろう。ユーロ円は ECB の追加緩和観測を背景に円強含みとなり、1 ユーロ 125 円を挟んだ動きとなろう。

今週、国内では 15 日(月)に 10－12 月期の GDP、16 日(火)に 1 月の訪日外国人数、17 日(水)に 12 月の機械受注、18 日(木)に 1 月の貿易統計が発表される。一方、海外では 15 日に 1 月の中国貿易統計、17 日に 1 月の米住宅着工、鉱工業生産、18 日に 1 月の中国消費者物価、米景気先行指数、19 日(金)に 1 月の米消費者物価が発表されるほか、18 日、19 日に EU 首脳会議が開催される。

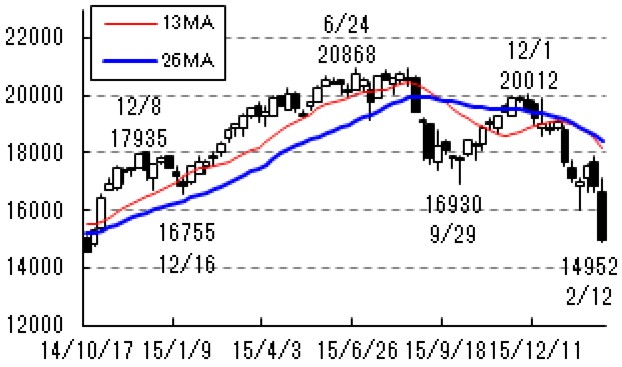
テクニカル面で日経平均は、25 日移動平均線との下方かい離率が一時 1 月 21 日安値の際と同じ 11%台後半まで拡大し、ボリンジャーバンドでもマイナス 3 シグマに到達した。売られ過ぎの水準に達しているとみられ、日足一目均衡表の転換線(16385 円：12 日現在)や 25 日線(16966 円：同)へのリバウンドが期待される。一方、下値は 2012 年 11 月 13 日の安値(8661 円)から 2015 年 6 月 24 日の高値(20868 円)までの上昇幅(12206 円)の半値押しに当たる水準(14767 円)が意識されよう。（大谷　正之）



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2/12 15:26

日経平均（週足:円）



NYダウ（週足:ドル）

ドル･円（週足:円）

ユーロ･円（週足:円）

米10年国債利回り（週足:％）

ユーロ･ドル（週足:ドル）

トルコリラ･円（週足:円）

ブラジルレアル･円（週足:円）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆3 月期決算の主な高配当利回り銘柄群

東証 1 部予想加重利回りは 10 日時点で 2.23%まで上昇しているが、個別銘柄でも予想配当利回り 3%以上の銘柄は、東証 1 部全体の 23.2%に相当する 450 銘柄に達しており、4%以上の銘柄も散見される。業績面でも堅調に推移しており減配リスクが低いと考えられる銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。（野坂　晃一）

表. 3月期決算の主な高配当利回り銘柄群

コード	銘 柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	予想利回り（%）	信用倍率（倍）	今期予想純利益伸率(%)	25日乖離率（%）	75日乖離率（%）
8316	三井住友FG	2,980.50	5.36	0.45	5.03	17.55	0.85	-23.30	-33.44
8053	住友商	1,038	12.95	0.52	4.82	4.09	-	-8.90	-16.84
8411	みずほFG	161.1	6.36	0.49	4.66	18.64	2.95	-21.66	-31.22
8309	三井住友トラ	294.2	6.47	0.47	4.42	12.88	9.60	-22.98	-33.16
8604	野村	491.9	-	0.66	4.27	7.85	2.32	-18.83	-29.26
7201	日産自	985.3	7.72	0.85	4.26	6.20	16.92	-11.21	-18.87
8524	北洋銀	282	6.62	0.31	4.08	17.53	7.77	-21.68	-32.90
8002	丸紅	528	5.09	0.60	3.98	10.55	70.45	-5.07	-16.91
8001	伊藤忠	1,270.50	6.08	0.83	3.94	7.63	9.79	-4.48	-11.94
8714	池田泉州HD	386	6.02	0.48	3.89	17.79	2.37	-15.51	-20.95
2768	双日	209	6.54	0.48	3.83	5.60	20.94	-12.27	-18.92
8703	カブコム	318	-	2.34	3.77	5.26	4.71	-6.91	-15.29
7270	富士重	3,817	7.20	2.91	3.77	12.30	58.09	-13.88	-20.02
6460	セガサミー	1,105	129.50	0.82	3.62	7.44	-	0.48	-7.94
6417	SANKYO	4,190	33.95	0.91	3.58	0.16	14.57	-4.99	-8.91
8354	ふくおかFG	365	7.13	0.42	3.56	1.31	20.24	-26.89	-36.12
6471	日精工	975	8.00	1.16	3.49	7.15	6.52	-16.17	-27.16
8586	日立キャピ	2,429	8.74	0.87	3.46	1.97	34.63	-14.79	-24.11
6113	アマダHD	991	13.92	0.86	3.43	4.21	41.13	-7.27	-11.77
8086	ニプロ	1,034	10.51	1.05	3.39	9.52	33.92	-11.27	-19.17
8214	AOKIHD	1,182	9.41	0.76	3.38	0.82	10.95	-16.47	-21.07
4502	武田	5,341	61.54	1.96	3.37	4.20	-	-5.61	-8.94
4902	コニカミノル	903	9.52	0.85	3.32	2.67	14.82	-12.93	-24.36
4739	CTC	1,971	12.66	1.35	3.30	1.08	3.41	-9.19	-18.72
1951	協エクシオ	1,160	8.44	0.76	3.28	1.68	7.63	-1.02	-4.70
9832	オートバクス	1,837	31.50	1.12	3.27	0.30	6.31	-8.12	-13.36
7203	トヨタ	6,127	8.26	1.12	3.26	16.94	4.45	-9.69	-16.10
7912	大日印	986	20.66	0.57	3.25	1.64	11.43	-8.63	-15.55
6302	住友重	438	9.94	0.75	3.20	2.22	10.89	-8.57	-17.63
7752	リコー	1,101	11.24	0.74	3.18	1.30	3.56	-3.80	-10.96
4185	JSR	1,573.00	11.83	0.99	3.18	1.82	0.27	-7.16	-13.87
7167	足利HD	315	5.00	0.37	3.18	15.46	22.98	-20.97	-30.98
6371	椿本チ	632	7.88	0.84	3.17	1.60	5.99	-20.22	-28.29
8327	西日シ銀	190	5.63	0.33	3.16	18.45	6.67	-27.46	-38.07
8591	オリックス	1,434	-	0.87	3.14	13.49	6.41	-10.56	-16.34
9744	メイテック	4,020	15.53	3.15	3.13	1.27	107.71	-0.03	-3.52
1820	西松建	415	9.58	0.78	3.13	98.05	30.15	-3.79	-10.49
1833	奥村組	580	15.41	0.82	3.10	2.09	52.41	-4.80	-9.57
9201	JAL	3,868	8.15	1.81	3.08	11.02	15.40	-8.56	-10.89
7278	エクセディ	2,275	10.41	0.69	3.08	0.33	10.49	-12.42	-18.67
7202	いすゞ	1,048.50	7.28	1.16	3.05	5.61	2.51	-8.41	-19.46
7267	ホンダ	2,896	9.94	0.73	3.04	6.79	3.06	-12.93	-22.89
1963	日揮	1,645	8.30	1.07	3.01	3.79	142.39	-4.99	-12.77

*指標は2/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

鹿島建設（1812･東 1）

株価 629円(2/12) 予PER 16.32倍　予想利回り 0.95%

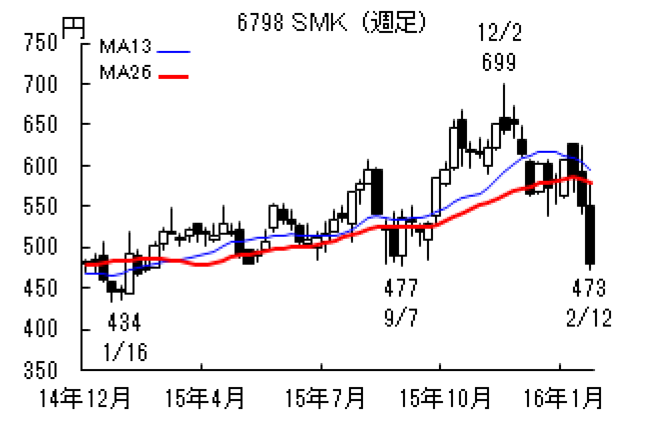
決算期	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	一株益（円）	配当金（円）
連 2014. 03	1,521,191	27,006	19.98	5.00
連 2015. 03	1,693,658	21,365	14.58	5.00
連 2016. 03予（日経予想）	1,700,000	62,000	38.53	6.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

大手ゼネコン 4 社（大成建設、大林組、清水建設、同社）の通期の営業利益計画はいずれも据え置かれたが、第3四半期（4－12 月）までの進捗率は大成建設が 91.9%、大林組が 92.5%、清水建設が 82.8%、同社が 100%超に達している他、第 4 四半期も建設コストアップなどの懸念材料は少なそうであり、上ブレする可能性が高そうだ。なお、同社は、建築工事の売上総利益率（単体）が、第 1 四半期: 5.4%、第 2 四半期: 7.9%、第 3 四半期: 11.3%と急改善をみせている他、土木工事も第 3 四半期は 14.4%に達している。また、来期は、オリンピック及びリニア関連工事の本格化などで労務費中心に建設コストが増えそうだが、採算重視の選別受注を進めるとともに不採算案件の減少が見込まれる他、豊富な手持ち工事の消化などで業績拡大が続きそうだ。（増田　克実）

SMK（6798･東 1）

株価 481円(2/12) 予PER 9.62倍　予想利回り 2.91%



決算期	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	一株益（円）	配当金（円）
連 2014. 03	65,796	4,251	35.58	10.00
連 2015. 03	66,230	4,894	27.61	14.00
連 2016. 03予（日経予想）	76,000	4,800	49.98	14.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

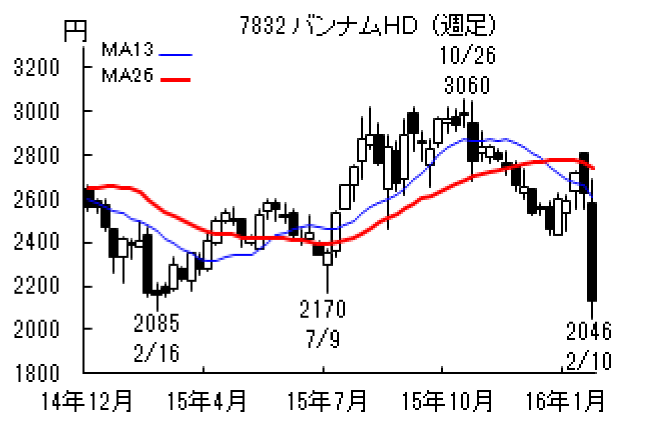
第 3 四半期(4-12 月)業績は売上高が前年同期比 20.2%増の 592.7 億円、営業利益が同 106.9%増の 38.1 億円となった。コネクタはスマホ向け新製品の採用が進んだほか、自動車向けもリアビューカメラ向けや追突防止機能向けなどに拡大した。また、ヘルスケア･TV ゲーム向けも新規コネクタの採用で好調だった。リモコンは海外のセットトップボックス向けが引き続き好調だったほか、車載カメラモジュールやマルチタッチ静電パッドなどのユニットも堅調で、部門利益は黒字転換となった。タッチパネルは中国 ATM 向けが苦戦したものの、北米自動車向けが高水準を維持した。通期計画は据え置かれたが、営業利益の進捗率は 90.7%に達しており、前年同期の 87.1%を上回っている。1 月の月次受注は前年同月比 107%と 12 月の同 120%から幾分減速しているが、累計では前年比 121%と好調で、通期計画は超過達成の可能性があろう。（大谷　正之）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

バンダイナムコ HD (7832･東 1)

第 3 四半期(4－12 月)は営業利益が前年同期比 5.0%減の 452.7 億円。トイホビー事業は海外で『機動戦士ガンダム』やコレクション玩具が堅調だった一方、国内では『ドラゴンボール』など定番商品に加え、『妖怪ウォッチ』関連は好調を持続したものの、全体では前年を下回り、前年同期比 9.9%の営業減益。ネットワークエンターテインメント事業は業務用ゲーム機の苦戦が響いたものの、前期に発売した家庭用ゲームソフト『ドラゴンボール・ゼノバース』のリピート販売やスマホアプリなどは好調で営業増益。映像音楽プロデュース事業では『ラブライブ！』が好調だったものの、MIX 悪化で前年同期比 0.9%の減益。会社側では中間期に通期見通しを上方修正していたが、今回は業務用ゲーム機の販売苦戦と棚卸資産の評価損計上で、営業利益と経常利益を従来計画比各 70 億円の下方修正。一方、年間配当を 23 円から 42 円に修正した。来期は今夏公開されるディズニーアニメ『ファインディング･ドリー』(『ファインディング・ニモ』の続編)の玩具を全世界で展開する。（大谷　正之）

株価 2136円(2/12) 予PER 15.64倍　予想利回り 1.96%



決算期	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	一株益（円）	配当金（円）
連 2014. 03	507,679	47,456	114.05	35.00
連 2015. 03	565,486	59,383	171.1	62.00
連 2016. 03予（日経予想）	560,000	45,000	136.56	42.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

2269 明治ホールディングス
インフルエンザの流行などで高採算のプロバイオティクスヨーグルトの売上拡大が続いている他、値上げやコストダウンで原材料の上昇分をカバー、第 3 四半期（4－12 月）の営業利益は前年同期比 38.1%増となった。来期は薬価改定の影響があるものの、健康志向の高まりや高付加価値品の好調やコスト削減効果で営業増益が可能とみている。

3402 東レ
日覚社長は 9 日の決算説明会で、業績計画を保守的にみている他、繊維事業の好調持続、コスト削減効果などから、通期の計画達成（営業利益 1550 億円）は可能だろうとのコメント。なお、売上高見通しを下方修正したが原燃料価格の低下による影響分。また、炭素繊維の世界需要は、航空機や環境・エネルギー関連の需要拡大で 2015 年、16 年と連続して 2 ケタの増加が見込まれよう。

9984 ソフトバンク
孫社長はスプリントの再建について従来より早まりそうだと決算説明会（10 日）の席で自信を示した。ポストペイド携帯電話の純増や固定費の削減がみられる他、ネットワークの改善や資金調達の多様化などが期待されるため。

（増田　克実）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合があります）

＜国内スケジュール＞

2月15日（月）

10～12月期GDP（8:50、内閣府）
12月、15年の産業機械受注（11:00、産工会）
12月第3次産業活動指数（13:30、経産省）

2月16日（火）

日銀当座預金の一部マイナス金利適用開始
1月首都圏マンション発売（13:00、不動産経研）
10～12月期、15年の家計調査（14:30、総務省）
1月訪日外国人数（16:00、政府観光局）
みずほ総研の15～17年度内外経済見通し（16:30）

2月17日（水）

12月機械受注（8:50、内閣府）

2月18日（木）

1月貿易統計（8:50、財務省）

2月19日（金）

SMBC日興証券の日本経済見通し（12:00）
野村証券の15～17年度経済見通し（12:30）
12月全産業活動指数（13:30、経産省）
1月粗鋼生産（鉄連）
1月半導体製造装置BBレシオ（16:00、SEAJ）

＜国内決算＞

2月15日（月）

15:00～　キリンHD<2503>、電通<4324>、藤田観<9722>
<3Q>MS＆AD<8725>
時間未定　東洋ゴム<5105>

2月16日（火）

15:00～　クボタ<6326>

2月17日（水）

15:00～　ブリヂストン<5108>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

2月15日（月）

中　1月貿易統計
米ASEAN首脳会議（16日まで、米カリフォルニア州サニーランド）
米グラミー賞授賞式（ロサンゼルス）
休場　米（プレジデンツデー）、カナダ（家族の日）

2月16日（火）

独　2月ZEW景気期待指数
米　2月NY州製造業景況指数

2月17日（水）

ECB定例理事会（金融政策発表・記者会見なし）
米　1月住宅着工件数
米　1月卸売物価
米　1月鉱工業生産・設備稼働率
1月26・27日のFOMC議事要旨

2月18日（木）

中　1月消費者物価・卸売物価
米　2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米　1月景気先行指数
EU首脳会議（19日まで、ブリュッセル）

2月19日（金）

米　1月消費者物価
休場　インド（株式通常取引・銀行休業、チャパトラパティシヴァラートリー祭）

＜海外決算・現地時間＞

2月16日（火）

デボン

2月17日（水）

ニューモント、エヌビディア

2月18日（木）

ウォルマート、アプライド・マテリアルズ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

〇国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420%（税込）（但し、最低 2,700 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円（税込）、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いただきます。

※1 日定額コースは、取引回数（注 1）が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注 2）

注 1 取引回数＝約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

〇外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大 1.2960%(税込)の取次手数料をご負担いただきます。

〇非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

〇投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

〇外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

〇株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30%以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30%以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

〇債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

〇投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 2 月 12 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済　2016 年 2 月 12 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。